

法人単位事業活動計算書

(自) 平成 31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月 31日

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益	就労支援事業収益	48,846,491	48,465,092	381,399
		障害福祉サービス等事業収益	35,711,837	35,919,793	△ 207,956
		経常経費寄附金収益	0	30,000	△ 30,000
		サービス活動収益計 (1)	84,558,328	84,414,885	143,443
	費用	人件費	35,841,799	36,284,103	△ 442,304
		事業費	1,814,545	1,787,707	26,838
		事務費	7,922,819	7,377,699	545,120
		就労支援事業費用	35,220,676	34,968,690	251,986
		減価償却費	592,291	991,690	△ 399,399
		徴収不能引当金繰入	46,026	12,696	33,330
サービス活動費用計 (2)	81,438,156	81,422,585	15,571		
サービス活動増減差額 (3)=(1)-(2)		3,120,172	2,992,300	127,872	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	3,879	3,150	729
		その他のサービス活動外収益	524,737	1,145,561	△ 620,824
		サービス活動外収益計 (4)	528,616	1,148,711	△ 620,095
	費用				
		サービス活動外費用計 (5)	0	0	0
サービス活動外増減差額 (6)=(4)-(5)		528,616	1,148,711	△ 620,095	
経常増減差額 (7)=(3)+(6)		3,648,788	4,141,011	△ 492,223	
特別増減の部	収益	その他の特別収益	86,433	0	86,433
		特別収益計 (8)	86,433	0	86,433
	費用				
		特別費用計 (9)	0	0	0
特別増減差額 (10)=(8)-(9)		86,433	0	86,433	
税引前当期活動増減差額 (11)=(7)+(10)		3,735,221	4,141,011	△ 405,790	
法人税、住民税及び事業税 (12)		70,000	70,000	0	
当期活動増減差額 (13)=(11)-(12)		3,665,221	4,071,011	△ 405,790	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額 (14)		0	0	0
	当期末繰越活動増減差額 (15)=(13)+(14)		3,665,221	4,071,011	△ 405,790
	基本金取崩額 (16)		0	0	0
	その他の積立金取崩額 (17)		0	0	0
	その他の積立金積立額 (18)		814,223	4,071,011	△ 3,256,788
	次期繰越活動増減差額 (19)=(15)+(16)+(17)-(18)		2,850,998	0	2,850,998